


中国事業への進出・撤退時のリスクヘッジ策 ～岐路に立つ中国事業：進出は慎重に・撤退は迅速に～

〈日 時〉 2023年8月29日(火) 13:00～16:00 (3H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 J&Cドリーム・アソシエイツ 代表 大澤 頼人 氏

〈申込締切〉 8月17日まで

昨今の中国をとりまく不安定な国際情勢の中で、中国事業・現地法人の経営方針の修正や転換は、重要な課題となっております。しかしながら、諸外国とは異なる商習慣や政治的な問題から、中国への事業進出・拡大にも、縮小・撤退にも、多くのリスクが伴います。

本セミナーでは、現在の中国の状況や商習慣について学んでいただいた上で、日本企業が中国に事業進出・拡大をする際のリスクと、縮小・撤退を行う際のポイントを解説いたします。実際のトラブル事例を用いながら、事前に留意すべきポイントを解説いたしますので、中国事業の進退を検討されている担当者におすすめいたします。

プログラム	講師紹介
<p>1. ビジネスのために知っておきたい 中国社会の特性</p> <p>(1) 中国の統治体制 (2) 中国の法体制 (3) 中国の司法体制</p> <p>2. 国有企業と民営企業</p> <p>(1) 共産党の力 (2) 民営企業とシャドーバンキング (3) ガバナンスの表と裏</p> <p>3. 中国への進出</p> <p>(1) 進出の形態 (2) 想定すべきコストと時間 (3) 想定すべきリスク</p> <p>4. 中国出張と中国駐在の留意点</p> <p>(1) 出張と出向 (2) PE課税 (3) ビザの種類</p> <p>5. 中国からの撤退</p> <p>(1) 撤退の方法</p> <p>① ビジネスモデルを再編・縮小する ② 会社を売却して撤退する ③ 事業を売却して撤退する ④ 休眠会社</p>	<p>(2) 撤退するときのリスク</p> <p>① 清算の問題が発生する場合 (再編・事業譲渡)</p> <p>② 従業員対応</p> <p>* 雇用契約の中途解約 * 経済補償金 (退職金) * 有給休暇の買い取り * 労災・社会保険</p> <p>③ 取引先対応</p> <p>6. 技術とブランドの管理</p> <p>(1) 技術輸出入管理条例 (2) 契約の必要性</p> <p>7. 中国事業をとりまく今日的課題</p> <p>(1) 環境問題 (2) 人権問題 (3) 米中対立 (台湾問題、経済安保) (4) インターネット情報の管理 (5) 反スパイ法 (6) サプライチェーンの切断</p> <p>8. 岐路に立つ中国事業</p> <p>(1) 進出は慎重に (2) 撤退は迅速に</p>
<p>講師紹介</p> <p>J&Cドリーム・アソシエイツ 代表 大澤 頼人 氏</p> <p>1977年同志社大学法学部卒業。伊藤ハム株式会社の法務部創設に関わり以後約30年間一貫して同社で法務業務に従事。同時に経営法友会運営委員を通して日本の企業法務の普及にも関わる。2002年伊藤ハム北京事務所一般代表。2006年同社北京法人、上海法人の董事、監事。2013年に伊藤ハム株式会社を退職。以後、株式会社大泉製作所監査役 (社外)、J&Cドリーム・アソシエイツ代表、一般社団法人日中産業交流協会理事、同志社大学法学研究科講師、中国黒竜江省哈爾濱仲裁委員会委員として、業界業種を問わず幅広く企業法務や日中間のビジネスに関するコンサルティングを行っている。</p>	

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後 (約開催 5 営業日前) のキャンセルについては、参加料の 100 % を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も 100 % のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

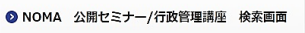
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (田中)
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

E-mail ksosaka@noma.or.jp
TEL 06-6443-6962 (直通)